

## 令和6年度国立大学法人東京海洋大学第4回経営協議会議事要録

日 時 令和7年1月28日（火）14：00～15：20

場 所 白鷹館 多目的スペース（1）（品川地区）及び Webexによるビデオ会議

出席者 井関学長、五十嵐委員、池田委員、井手委員、井上委員、河村委員、関根委員、  
松本委員、吉武委員、舞田理事、金岡理事、村上理事、工藤理事、渡辺理事、  
岡安学術研究院長

オブザーバー 藤原監事、婁副学長、横田学長補佐、

元田海洋工学部長、宮本海洋資源環境学部長、兵藤海洋科学技術研究科長

事務担当者 永井総務部長、塚本財務部長、笹田学務部長、平尾総務課長ほか事務関係者

### 議 事

#### 【審議事項】

#### 1 国立大学法人東京海洋大学職員給与規則等の一部改正について

村上理事から、資料1に基づき、国立大学法人東京海洋大学職員給与規則等の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

主な質疑応答は以下のとおり。（○：質問及び意見 ●：回答）

- 人事院勧告の対応について、就業規則の改正だけでなく、当該年度の費用増をどう補うか次年度以降をどのように対応するか等についても併せて提案いただきたい。
- 人件費の増額分をカバーする方法の一つとして、例えば、新たな教育研究組織を概算要求し、運営費交付金において当該要求事項を確実に獲得していくことなどが考えられる。そのためには、既存の教育研究組織について大胆に見直しを行い、質を落とさずに効率化できるようなシステムを検討する必要がある。

#### 【報告事項】

#### 1 令和7年度予算（案）等について

村上理事から、資料2に基づき、令和7年度予算（案）等について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり。（○：質問及び意見 ●：回答）

- 「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標の項目自体は、各国立大学が教育・研究・経営を向上させていくためのチェック項目、或いは本学がどの項目を伸ばしていくか、戦略を考える上では意味がある。土地の有効活用による収入について今後は増額が見込めない中で、共同研究や受託研究、女性教員比率など、本学が支援体制を整備することで伸ばせる項目を強化していくと良いのではないか。
- 今回の配分結果については、プラス要素として土地の有効活用に係る評価の影響が大きかったが、大学本来の教育・研究の項目でも良い評価が得られるように努めていきたい。

以上

配付資料

○令和6年度第3回経営協議会議事要録（案）

資料1 国立大学法人東京海洋大学職員給与規則等の一部改正について

資料2-1 令和6年度補正予算及び令和7年度予算（案）について（概算要求事項の状況）

資料2-2 「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の実績値及び結果